

令和6年度 債務保証、損失補償等に係る事業計画書

[都市整備局 都市交通 課]

事業名
12款 1項 2目 横浜高速鉄道株式会社のためにする損失補償

(単位：千円)

区分	事項	限度額	令和6年度以降の債務保証等予定額		
			期間	金額	
新規設定 又は変更後	横浜高速鉄道(株)のためにする損失補償(令和6年度)	40,726,000	市中の金融機関等が横浜高速鉄道株式会社に融資することにより損失を生じた場合の補償	令和6年度から令和26年度まで	40,726,000
変更前	横浜高速鉄道(株)のためにする損失補償(令和5年度)	41,837,000	市中の金融機関等が横浜高速鉄道株式会社に融資することにより損失を生じた場合の補償	令和5年度から令和25年度まで	41,837,000
増△減		△ 1,111,000			△ 1,111,000

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
限度額	46,662,000	47,556,000	44,138,000

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	40,726,000	40,726,000	40,726,000

【団体の基礎的情報】

① (団体の概要)

<事業目的>

鉄道事業、鉄道施設内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに付帯関連する一切の業務を営む。

<設立>

平成元年3月29日

<基本金>

50,719,000千円 (内訳) 横浜市 32,197,000千円 (63.5%)

② (団体の経営状況)

平成16年2月のみなとみらい線開業以降、営業収支は黒字を計上し、みなとみらい線整備等による莫大な建設投資に対して、計画どおりに借入金を返済していますが、多額の累積損失がある状況です。平成28年度以降は経常損益の黒字を継続していましたが、令和2年2月以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響で輸送需要が大きく落ち込みました。その影響からは着実に回復しつつありますが、世界的な物価高や不安定な国際情勢に伴う燃料費高騰などの影響を受け、厳しい経営環境が続いています。

【損失補償の内容】

③ (借入金の使途)

借換え

④ (損失補償を行う理由・必要性)

担保となる資産がなく、損失補償なしには金融機関からの借入れができないため。

⑤ (損失補償額の積算根拠)

<令和6年度資金計画>

(令和6年度損失補償額)

(単位：千円)

年	設定限度額	借入(予定)額	償還(予定)額	償還残高
H19	6,270,000	4,729,500	4,479,626	249,874
H20	7,340,000	4,479,200	4,395,830	83,370
H21	7,750,000	5,197,800	5,197,800	0
H22	7,509,000	6,443,600	6,443,600	0
H23	9,058,000	7,688,400	7,688,400	0
H24	8,692,000	8,411,000	8,411,000	0
H25	8,700,000	8,641,000	8,641,000	0
H26	10,222,000	9,900,404	9,900,404	0
H27	9,510,000	9,206,675	8,580,275	626,400
H28	9,797,000	7,244,579	6,139,579	1,105,000
H29	10,934,243	6,289,458	4,743,458	1,546,000
H30	7,968,042	3,500,000	2,092,500	1,407,500
R元	5,300,000	4,000,000	2,084,400	1,915,600
R2	9,550,000	6,000,000	2,475,000	3,525,000
R3	16,735,756	7,185,765	2,436,672	4,749,093
R4	7,498,418	6,534,474	1,670,596	4,863,878
R5	13,945,689	7,945,689	0	7,945,689
R6	12,707,867	12,707,867	0	12,707,867

(令和6年度資金計画)

(単位：千円)

	事業費(銀行借入)
借換(本線)	10,887,791
借換(地下化)	1,820,076
計	12,707,867

※償還(予定)額は令和6年度未見込

※令和6年度変更設定額

=平成19~令和5年度借入分償還残高+令和6年度設定額

【令和6年度設定額】				
	40,726,000			

⑥ (対象債務の返済の見通しとその確実性)

<本団体に係る損失補償の設定状況>

(単位：千円)

NO	設定年度	最終年度	限度額	左のうち借入済額または借入見込額		返済の原資等
				令和5年度末までの償還見込額	令和6年度以降の債務補償等予定額	
1	H12年度	R7年度	6,801,000	3,100,000	3,095,160	4,840
2	H13年度	R8年度	10,866,000	4,108,020	3,972,570	135,450
3	H14年度	R9年度	11,261,000	10,617,552	10,252,552	365,000
4	H15年度	R10年度	12,235,000	9,662,642	9,245,642	417,000
5	H17年度	R7年度	2,650,000	950,000	902,339	47,661
6	H18年度	R8年度	3,805,000	1,215,000	1,072,746	142,254
7	R6年度	R26年度	40,726,000	40,726,000	0	40,726,000
				⑦ 合計	41,838,205	

<令和5年3月31日時点の損失補償付借入残高の推移>

(単位：千円)

年度	償還額	借入残高
R5	7,304,656	28,034,721
R6	6,850,801	21,183,921
R7	5,261,210	15,922,711
R8	4,534,488	11,388,224
R9	3,832,527	7,555,697
R10	2,989,286	4,566,411
R11	1,833,911	2,732,500
R12	1,445,000	1,287,500
R13	920,000	367,500
R14	367,500	0

※ 各年度の返済額は、R5年度以降、新たに発生する借換額がないものとして計算

<団体の担保能力及び担保設定状況>※令和5年度末見込

⑦ (健全性化法の規定に基づき将来負担比率に参入される一般会計等負担見込額) (単位：千円)

$$\frac{41,838,205}{\text{損失補償設定額}} \times \frac{10}{\text{R4算定率}} \% = \frac{4,183,820}{\text{一般会計等負担見込額}}$$

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

田中 敦

係長

三川 啓吾

係

田中 千啓

(都市整備 局 -)